

関西経済界と関西広域連合の意見交換会（概要）

令和5年2月11日
関西広域連合本部事務局

日時：令和5年1月26日（木） 13：10～15：10
場所：大阪府立国際会議場 10階 会議室 1001-1003

出席者：

（関西経済連合会）	松本会長、角副会長、木股副会長
（大阪商工会議所）	立野副会頭
（京都商工会議所）	堀場副会頭
（神戸商工会議所）	川崎会頭
（堺商工会議所）	葛村会頭
（関西経済同友会）	生駒代表幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	大塚理事
（奈良県商工会議所連合会）	小山会長
（和歌山県商工会議所連合会）	竹田会長
（徳島県商工会議所連合会）	阿部会長
（関西広域連合）	三日月広域連合長、西脇副広域連合長、吉村委員、齋藤委員、荒井委員、岸本委員、松井委員、永藤委員、久元委員、勝野副委員、坂越副委員、鳥取県 岩下令和新時代創造本部政策戦略監

■意見交換会の概要

<各団体の意見と主な委員の発言>

地方分権・広域行政、デジタル化の推進

○関西経済連合会（松本会長）

- ・広域連合が各分野の取組を深化・拡張させて、全国の広域行政のモデルとなることを期待する。昨年9月には地制調に向けた共同提言をとりまとめたが、公設試連携や「様式・基準の統一」に続く実績を積み上げ、地制調などの場を通じて、全国での広域連合の実績の発信に努めていただきたい。こうした実績の発信により、共同提言の内容の実現や、他地域での府県を越えた広域連合設立の動きにつながるものと期待する。
- ・今後の取組に重要であるのが2023年度からの次期広域計画であり、昨年夏の関西経済連合会と広域連合との意見交換会において、関西経済連合会から種々提案した。そのうち、「行政のデジタル化の推進」と「自治体ごとに異なる様式・基準の統一」について、新たに企画調整事務として位置づけられた。府県を越えて取り組む内容として非常に有意義であり、自治体DXの推進や、道路占用許可の様式統一など、次期広域計画案に記載されている内容を着実に実行していただくようお願いする。
- ・我々も、引き続き官民連携を強化し、今後も、関西経済界からのニーズをお伝えさせていただくので、これらの分野について構成府県市間での情報共有を密にして課題を洗い出し、現時点で広域計画に記載されていない新たな取組にも挑戦していただくことを期待する。

○関西経済連合会（木股副会長）

- ・関西経済連合会が昨年12月に公表した「関西DX戦略2025」では、関西の地域間競争力を高めていくために、企業・市町村・府県間の壁を越え、官民一体となってDX先進地域を目指すとしている。日本のデジタル競争力が世界各国に劣後し、国内でも関西は首都圏と比較しデジタル化の進捗で遅れが目立つ状況。
- ・他方、大阪市域のスーパーシティ型国家戦略特区への指定や大阪・関西万博など、改革の好機が訪れており、これらを起爆剤として関西全体でDXを推進してまいりたい。関西全体での住民サービスの向上や新たな価値の提供には、DXの基盤となる、統一基準に基づくオープンデータの整備や、官民協働でのデータ利活用推進に取り組む必要がある。そこで、官民が一体となってデータ整備・連携に向けた仕組について踏み込んだ検討を進めるべく、「関西広域データ利活用官民研究会」を広域連合と関西経済連合会が共同で設置することを提案したい。ぜひ前向きなご検討をお願いする。

(三日月広域連合長)

- ・関西経済連合会 松本会長、木股副会長が仰った地方分権・広域行政、行政のデジタル化も大変重要なテーマ。
- ・現在、広域連合の基本的な取組方針である第5期広域計画を策定中で、3月の広域連合議会での議決を目指して最終準備中だが、この計画に経済界からもご提案いただいた「デジタル化の推進」や「様式・基準の統一の推進」をはじめとした取組を企画調整事務の中に位置づけようとしている。当該計画の策定により、さらに具体的な取組を進めるとともに、広域行政のリーディングモデルや地方分権、さらには国土の双眼構造を実現するための取組を具体化していきたいと考えている。
- ・特に、木股副会長が仰られた「関西広域データ利活用官民研究会」を官民で立ち上げようということについては、ぜひ前向きに検討させていただきたい。経済界の皆様とも連携しながら検討を進めていきたい。

(荒井委員)

- ・関西経済連合会 松本会長が仰った行政の広域化について、行政のデジタル化を進めることは大事であり、広域経済の実態の把握など、情報分析の広域化といったテーマは広域連合の1つのミッションになり得ると思う。
- ・官民連携の主要な分野は経済だと思う。奈良県では「商って良し、働いて良し、世間に良し」の社会を目指し、関西の我々にとってなじみのある「三方良し」を奈良県版にアレンジした条例をつくっているところ。具体的には、働く人や地域社会へ貢献した事業者に点数を付けて、例えば地方法人税を減免できないか、あるいは、公契約条例において、地域での貢献に応じて、公契約への参加で有利に扱えないかといったことをこれから考えていく。

(永藤委員)

- ・DXについて、堺市では現在、大阪府と連携した広域データ連携基盤の導入や、多くの企業や団体の皆様にご協力をいただきながら、西日本最大級の泉北ニュータウンを中心にICTをはじめ先端技術を活用したスマートシティの取組を進めている。また、私自身がDXの最高責任者CDXO(Chief DX Officer)となり、全庁的な業務のデジタル化や積極的なオンライン活用をはじめ、行政DXに向けて積極的に行動している。
- ・また、指定都市市長会において、デジタル化推進担当特命市長として、デジタル庁と意見交換を重ねている。市内の事業者様に関しては、令和3年に「さかしる」というオープンデータポータルサイトを構築し、市内企業のデータ活用やDXも進めている。先ほど関西経済連合会 木股副会長が仰ったように、DXを強力に進めるには、民間、自治体、広域連合、国が同じ方向性で認識を共有して進むことが重要。連携を密にしながら最大限効果的に取り組むよう行動したいと考えているので、引き続きお願いする。

大阪・関西万博

○関西経済連合会（松本会長）

- ・万博の開催が再来年に迫ってきた。今年から、会場建設をはじめとして様々な準備が加速するが、今年後半にはチケットの前売り開始が想定されており、まずはここをターゲットとして機運を醸成することが大きな課題。全国的な機運醸成を図る上でも、関西広域でいかに弾みをつけられるかがカギとなる。経済界としても全力を挙げて様々な取組を展開する覚悟だが、広域連合におかれても、例えば、人気の高い「ミャクミャク」の活用も含めて各地域で開催されるお祭りやイベントでの万博PR、各府県内の学校での遠足・校外学習・修学旅行などを通した子どもたちの万博への訪問促進、各府県や基礎自治体が持つ公共施設等での万博PRツールの設置やデコレーション、職員の万博バッジの着用、名刺や封筒・ホームページへのロゴマークの掲示、公用車の「万博仕様ナンバープレート」への付替えなど、あらゆる場を通じて、住民への万博の浸透に取り組んでいただきたい。経済界としても、万博を誘致した際のように、ワールドワイドなチャンネルを使い、とにかく前売り券を売りまくるという気持ちで取り組む。今年の夏から秋にかけて取組の最初の山場になると思われるので、お願い申し上げます。

(三日月広域連合長)

- ・関西は、今、松本関西経済連合会会長が先日のNHK日曜討論のご出演の中でたびたび発言された「グッドチャンス」にあると思っている。文化庁の移転、そして大阪・関西万博という「グ

ッドチャンス」を生かすとともに、その後の発展、レガシーとして生かせるように、力を合わせて頑張っていきたい。

- ・大阪・関西万博は、本日で808日前となっている。まずは機運醸成にみんなで取り組もうということで、例えば1000日前イベントを兵庫県や徳島県等でも開催されたほか、広域連合委員会の場を活用したPR等も行っており、関西パビリオンの展示内容についても現在検討を深めている。また、子どもたちの万博への関心を高めるということで、例えば、滋賀県では全ての子どもが万博に行けるようにという検討も始めたところ。さらに、関西パビリオンのサイトをオープンさせようということで、ティザーサイトを昨年12月に公開した。また、それぞれの府県市の万博に向けた取組を発信するためのプレサイトを今年度中にオープンする予定。順次こういったものを揃えて、全体的な機運を盛り上げていきたいと考えている。

(吉村委員)

- 大阪・関西万博について様々なご意見をいただいた。昨年、関西経済界の皆さんと、広域連合、そして私は知事という立場もあって、岸田総理に大阪・関西万博の成功に向けて要望と会談をさせていただいた。国としてもしっかりやっていくというご意見もいただいているし、まさにこれは国家プロジェクトであるから、地元、そして関西経済界の皆さんと一体となって、ぜひ大阪・関西万博を成功させていきたい。いよいよ開催が近づき、先日も、自民党の茂木幹事長も現場の視察にも来られた。立憲民主党の幹部の皆様も現場の視察に来られた。国を挙げてやるという方向性は固まっていると思うので、この大阪・関西がまさにここを契機と捉えて、経済界の皆さんと一体となって進めてまいりたい。非常に重要な1年になると思うのでよろしくお願ひしたい。

(荒井委員)

- 年末年始に奈良県内で国際会議が2つあり、そこで大阪・関西万博のPRを行った。万博会場の近くである関西にはユニークな観光地等がたくさんあるということ ICOCA を配ることなどによりPRした。
- ・大阪・関西万博に関する取組や官民連携による経済活性化に今後とも努めていきたい。特に行政の観点からは交通インフラの整備が重要。便利な関西が実現できれば、関西全体の経済活動がより活性化することを期待できる。
- ・今後も関西が、便利な地域で、ユニークでバラエティーのある観光地として定着するように願っている。
- ・万博に訪れた人が周辺地域に行くという流れもあるが、奈良県では本県に宿泊して万博に行くということにチャレンジしていきたいと思う。

(岸本委員)

- 万博についてだが、関西経済連合会 松本会長から冒頭で「前売り券を売りまくりますよ」という逞しいご発言をいただいたので、我々も頑張りたい。和歌山県は県民総参加という切り口で準備しているが、去年4月に県民文化会館の大ホールでシンポジウムを開催し、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 石毛事務総長にも来ていただいた。また、和歌山県商工会議所連合会 竹田会長と一緒に官民の「2025年国際博覧会和歌山推進協議会」も立ち上げた。これからも機運醸成に努める。

(松井委員)

- 大阪・関西万博について、いよいよ800日余りとなった。先ほどから経済界の皆さんからのお話にもあったように、今年パビリオンの施工、着工がスタートする。このパビリオンの建設についても許認可をする自治体として、パビリオン建設に携わる皆さん方がストレスのないように、速やかに工事に着手できるように、体制を整えている。
- ・また、万博の前売り券の販売が予定されているので、関西経済連合会 松本会長からもお話をいただいたように、地元自治体としても前売り券の販売をターゲットとした機運醸成をしっかりやっていく。1人でも多くの人に来ていただけるように力を尽くしていきたいと考えている。
- ・万博の機運醸成だが、関西では少しずつ盛り上がってきているが、まだまだ全国ということになると十分ではなく、足りていないところもある。こういう部分に対しては、経済界の皆さんのネットワークを活用させていただき、国家プロジェクトでもあるため、大阪・関西万博が日本のイベントであるということで、大勢の皆さんに知っていただき、参加していただく、来ていただく、そのための機運醸成に努めてまいりたいので、引き続きのご支援をよろしくお願ひする。

(永藤委員)

- 今年10月に開催されるG7大阪・堺貿易大臣会合では、大阪・堺の地域活性化や都市魅力の向上はもちろん、次の時代を担う子どもたちが国際感覚や多様性の意識を身につけることにも波及させるなど、関西全体のプレゼンス向上や発展・成長にも貢献したい。会合には、主要7カ国の大臣や政府関係者、各国の報道機関など、多くの方が大阪、そして堺にお越しになる。関西の歴史や文化は、行政の区割りや地域を越えて密接につながっているため、その魅力を国内外に広く発信して、併せて大阪・関西万博をPRすることで、万博への関心や参加意欲を向上させて、関西の誘客につなげたい。
- ・松本会長からご発言があったように、大阪・関西万博の機運醸成には関西広域で取り組むことが必要。堺市でも昨年5月に堺商工会議所をはじめ市の関係団体の皆様と連携してプロジェクトチームを発足し、機運醸成や市内消費、地域産業の活性化等の効果を発揮できるように協議を進めている。今後は、市民や企業の皆様を対象に機運醸成のイベントを開催するなど、ぜひ万博が大いに盛り上がるように取組を加速する。

広域産業振興関係

○大阪商工会議所（立野副会頭）

- ・1点目として、激変する環境で、中小企業は資金繰り・価格転嫁・人手不足が課題。昨年来の経済の激動を受け、中小企業を取り巻く環境は厳しく、ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、当所調査によると、資金繰りに不安を抱える中小企業が3割を超えるほか、半数を超える中小企業は価格転嫁率が半分に至っていない。人手不足は需要回復のボトルネックとの声も聞かれる。当所では経営相談や事業再生・承継支援とともに新分野進出や高付加価値化等のビジネスモデルの変革支援の強化に取り組んでいる。
- ・2点目として、「万博を機に社会課題を解決するビジネスで世界を先導する」である。2年後に迫る大阪・関西万博を大阪・関西の新たな成長や飛躍につなげられるよう、レガシーを見据え、産業振興の強化も重要。当所で2023年から2025年度に取り組む中期計画でも、地域環境や人類のウェルビーイングなど、社会課題の解決に貢献するイノベティブな産業を集積し、万博が目指す「未来社会を先導する都市」を目指す。そのため、大阪、関西の大学や研究機関、様々な企業やスタートアップ、若い世代が持つ技術やアイデアを掛け合わせ、社会課題を解決するビジネスの創出を応援する。大阪府、大阪市による大阪ヘルスケアパビリオンの「中小企業・スタートアップ展示ゾーン」において、町工場が世界から募集したお困り事を解決する新製品の開発や、心も体も健康になるウェルネスオフィスの実現等に取り組む。
- ・最後に、「国内外の企業や人材から選ばれる地域へ公民連携で環境整備を」である。万博での世界への発信を通じて、大阪、関西でビジネスしたいと国内外の企業や人材から選ばれる地域となるよう公民が連携し、金融や人材等でビジネス環境の整備を強化することが必要。「やってみなはれ」と世界中の挑戦を応援し、大阪、関西の活性化につなげられるよう一層の連携をお願いする。

○京都商工会議所（堀場副会頭）

- ・先進技術の社会実装支援について、当所では、昨年創立140周年記念式典において、次世代を担う若手起業家を知恵アントレ大賞として表彰し、社会的なインパクトをもたらすスタートアップの支援を開始して、効果も出始めている。一方、私が推進機構の理事長を務める「けいはんな学研都市」においても、大阪・関西万博に合わせて「けいはんな万博」を開催し、未来の技術を実際に体験していただく場を設ける計画を進めており、その推進には社会課題の解決に貢献する技術を兼ね備えた既存企業はもちろんのこと、若いベンチャー企業も大きな役割を果たす。万博に向けて、こうしたイノベティブな企業に活躍の場を与えることが関西経済の浮揚につながる。
- ・広域連合においては、脱炭素社会やSDGsの達成、防災・減災社会の構築など、第5期広域計画のあらゆる分野において、関西の最先端のテクノロジーを社会実験等により積極的に取り入れることで、先進的な社会づくりを進めていただきたい。

○神戸商工会議所（川崎会頭）

- ・当所が四半期ごとに実施する調査結果によると、直近10-12月期は、全国旅行支援の実施など人の動きがかなり戻ったことで宿泊業や旅行業、小売業を中心に業況判断が上向きなど改善傾向。一方、急激なインフレや円安は中小企業の経営環境を著しく悪化させており、価格転嫁が不十分な企業は全体の8割強を占めるなど、現下の情勢は事業継続するうえで非常に厳しい。コロナ禍では、ゼロゼロ融資をはじめ各種金融支援で多くの中小企業が支えられてきたが、今後その返済が本格化する

中、収益改善の見通しが伴わなければ事業継続が困難な事態も懸念される。取引先への影響波及や事業承継、業種転換の可能性も含めエリアを越えた広域的な課題であり、各自治体には必要な支援制度を整えるとともに、広域連合にも状況変化に応じて国への支援策等の要請をお願いしたい。

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・地域中小企業は、コロナ禍の長期化に加え、エネルギー価格の高騰、円安の急進、不安定な国際情勢等による物価上昇のために経営環境が非常に厳しい。ものづくり企業をはじめ、地域中小企業は、節電や省エネ設備の導入によるコスト削減に取り組んでいるが、経営合理化による自助努力も限界に達し、企業の事業継続力の低下を招いている状況。中小企業は賃金アップまでは難しいところ。
- ・我々商工会議所として、下請取引の適正化とパートナーシップ構築宣言の普及促進による適切な価格転嫁の推進に努めているが、広域連合でも、地域中小企業が円滑に価格転嫁できる環境整備や、エネルギー高に対する支援の拡充に向け、国への働きかけを一層強化していただきたい。
- ・価格転嫁に関して、今賃金アップの話がいろいろなところで出ている。1月から賃金アップの機運が大分出ており、大企業が3%、5%アップという話が出ている。中小・小規模事業者にとっては、その金額がどうかということよりも、転職等が頻繁に発生し、賃金のアップによって中小企業から大企業に移ることが非常に影響しているのは事実だと思う。関西全体を見れば、中小企業・小規模事業者が元気でなければ経済が動かないと思うし、それに対して何らかの施策等も行っていかなければいけないと思う。国がやるべきことは国がやらなければならないし、今いろいろな補助金等が出ているが、広域連合の皆様方におかれても、それを延長しながら、そして地域地域でできる範囲で、何らかの施策で中小企業も、当然大企業に対してでもできる限り、賃金アップ、価格転嫁ができるような協力・姿勢をより一層お願いしたい。

○関西経済同友会（生駒代表幹事）

- ・オール関西がダイナミズムを取り戻し持続的な経済成長を実現するには、ベンチャー企業、特にスタートアップ企業が開発する革新的な技術やサービスによるイノベーションが不可欠。スタートアップ企業の課題は、資金や人材面の支援だけでなく、グローバル化の支援、多様な出口戦略の環境整備、公共調達などの需要の創出などが上げられる。
- ・グローバル化の支援について、昨年、当会でボストンを訪問した際にエコシステムを拝見する機会があり、世界各国がスタートアップ企業の育成と成長投資の拡大に取り組む中で、日本が各国を上回る成果を上げるには、効果的な施策を速やかに実行する必要性を痛感した。効果的な施策として、オール関西が持つポテンシャルを生かした世界レベルのスタートアップの創出に向け、グローバル市場で競争力を阻害する規制の緩和、海外ベンチャーとのオープンイノベーションの推進、優秀な国内人材の流出を抑えて海外人材を呼び込む環境整備、国内外からベンチャー・投資家・アクセラレーターなどのプレイヤーを呼び込む政策支援が必要。あわせて、スタートアップ企業には、仮説と検証のサイクルを高速で回すアジャイルな実験の場も必要。その点、関西には大阪・関西万博をはじめ、実証の場になる大型プロジェクトが多く存在することは大変大きな強みであり、実証の足かせとなる既存規制の緩和や複雑、煩雑な手続の見直しを地元行政と経済界が一体となって、政府に求めていきたい。
- ・関西にはポテンシャルがあると言われるが、国内外から見ても何が強みかがよく見えていない。世界で存在感を発揮するには、産官学が一体となり一元的な情報発信機能を整備・強化し、関西が強みのポテンシャルを生かしたビジネスが進むエリアとして、積極的かつ戦略的にブランディングし、発信することで世界の注目を集めることも重要。

○和歌山県商工会議所連合会（竹田会長）

- ・地方都市では、人口減少・高齢化が進展する中、希望する仕事の不足、まちなかの魅力の低下等による若年層の流出などが喫緊の課題。一方、コロナ禍の長期化で、大都市圏への過度な集中のリスクが改めて認識されるとともに、デジタル技術の進展等で、地方移住や、副業・兼業による転職なき移住、企業の本社機能の地方移転・拠点拡充など地方への関心が高まっていることから、地域のビジネス環境のアップグレードに資する社会資本整備の推進等により、地方創生を再起動させることが重要。
- ・和歌山県では、「New Work Life Style」と題し、ビジネス環境の良さと生活環境の強みを活かした移住定住総合戦略を展開している。具体的には、当県の魅力を発信し人と企業を呼び込むため、個人移住、農林水産業の担い手としての移住、企業誘致に伴う移住、転職なき移住をターゲットとした4方面戦略を掲げ、移住相談窓口「ワンストップパーソン」を全市町村に配置し、移住に関するあらゆる悩みに対応、移住関心層への情報発信の強化、住まい探しの支援など積極的な施策を継続的に展開している。

- ・広域連合においても、企業誘致の実現に向け、大都市圏と比べ格安で魅力的なオフィスの提案、安定・高速の通信環境の整備、地域資源を活かしたワーケーションの受入環境の整備やテレワーク・レンタルオフィスの拠点整備のほか、製造業等の国内回帰の活発化を契機とした新たな工業団地の開発、奨励金制度や人材確保支援の充実など、高い競争力を保持する取組を進めていただきたい。あわせて、広域連合が牽引し、関西一円に存在する魅力ある技術・社風等を持った中小企業の情報をパッケージ化して発信する仕組を構築いただき、若年層の流出に歯止めをかけ、地域企業の人材確保につなげるよう尽力願いたい。

○関西経済連合会（木股副会長）

- ・広域連合と関西経済連合会が協力し、昨年11月1日に域内の公設試験研究機関、いわゆる公設試の連携を強化し、府県の枠を越えて企業を支援する「関西広域産業共創プラットフォーム」が設立された。関西からのイノベーション創出を目指すこのプラットフォームには、民間から統括ディレクターと4名のコーディネーターが派遣されており、個別企業からの相談案件を適切な公設試で紹介するほか、複数の公設試などが連携するプロジェクトの組成にあたる。公設試が広域的に連携して、企業の研究開発や事業化をサポートする体制は全国初の試みであり、各公設試にいかに関係的に参画していただけるかが取組の鍵となる。
- ・各公設試は、これまでにも他府県の企業からの依頼へのご対応など、広域的なサービスに応じてきた。今後はその取組をさらに進化させ、このプラットフォームを通じて公設試の連携が強固なものとなるよう、また地域の企業へ本プラットフォームの利用を呼びかけていただくよう、広域連合委員の皆様のご理解、ご支援をお願いする。

（三日月広域連合長）

→・堺商工会議所 葛村会頭が仰ったように、大きな流れとしては、この機に賃金を上げ、企業の規模に関わらずに必要な価格転嫁等も行える環境をつくっていくことが大事だと思う。同時に、広域連合としては、先ほど産業のことを吉村委員が仰ったが、それぞれの府県市ごとに中小企業・小規模事業者の皆さんのチャレンジや変革を応援して、好事例をご紹介しながら雇用や人材確保につなげていくことを取り組まれているので、そういう情報等も共有しながら、スケールメリットを生かせるようにしていきたい。特に、堺でいろいろな企業の皆さんが頑張っている事例なども構成府県市で共有して、みんなで紹介していきたい。

（吉村委員）

→・まず、大阪商工会議所 立野副会長から、万博のレガシーを見据えた産業政策の強化について、関西経済同友会 生駒代表幹事から、世界に伍するベンチャーエコシステムの実現と充実について、ご意見をいただいた。2025年大阪・関西万博の開催を契機として、関西でビジネスをしたいという企業や人材の増加が期待される中で、万博のインパクトを活かして関西経済の持続的な成長につなげていく取組が重要。そのためには、イノベーション創出の牽引役となるスタートアップの活躍を後押しするというエコシステムの形成が必要。広域連合においては、「ディープテックバレー“KANSAI”」ブランドの確立を目指すこととして、ポータルサイトの運営やピッチイベント等の開催、海外投資家等への情報発信などに取り組んでいる。こうした取組を通じて関西のスタートアップに対する注目度を高めて、イノベーションが生まれる地域としての関西の評価を確立させることで、万博後の関西経済のさらなる発展につなげていきたい。

・次に、京都商工会議所 堀場副会長から、先進技術の社会実装支援についてご意見をいただいた。「未来社会の実験場」をコンセプトとする「大阪・関西万博」の開催に当たっては、「EXPO2025 グリーンビジョン」に基づいた脱炭素・資源循環などに取り組みながら運営することとされている。関西は、グリーン分野やライフサイエンス関連の分野において、我が国を代表する先端産業や大学、科学技術振興の拠点が立地している。関西文化学術研究都市などにおいては、これらを活かしたオープンイノベーションの取組を進めておられるところであり、広域連合においてもカーボンニュートラルに資する技術をテーマとしたフォーラムや、プラスチック代替品の製造、販路拡大支援等を行う技術展を開催して、企業と研究シーズとのマッチングの機会を提供している。今後も関西の有する最先端のテクノロジーを活かして、新たな製品開発等を目指す域内のベンチャーや、ものづくりの中小企業の支援をしてまいりたい。

・次に、神戸商工会議所 川崎会頭から、中小企業の事業継続支援についてご意見をいただいた。また、堺商工会議所 葛村会頭から、価格転嫁の円滑化についてご意見をいただいた。コロナ禍が長期化する中で、原油・原材料価格が高騰するなど、企業活動への影響が大きくなる中、域内の中小企業は感染防止対策をとりながら社会経済活動の維持・強化に取り組んでおられる。このため、広域連合においては、資金繰りなどの相談窓口や生産性の向上等に関する情報を発

信しているところ。また、下請事業者からの価格改定要請への適切な対応についての産業界への働きかけや、下請事業者が一方的な取引停止などで損失を被ることがないように発注元事業者への徹底指導等を国に提案するなど、コロナ禍における企業活動を支援している。コロナ禍の収束にはまだ時間を要すると見込まれるところでもあるが、引き続きこのような取組を通じて、コロナとの共存を目指してまいりたい。

- 次に、和歌山県商工会議所連合会 竹田会長から、地方の人口減少の対策の一環としての企業誘致及び地元企業の魅力発信について、徳島県商工会議所連合会 阿部会長から、人員不足に対する対応方法の検討についてご意見をいただいた。若年層の流出やコロナ禍の影響による人材の流出は、関西経済にとって大きな課題であり、関西に企業や人材を呼び込むためには、関西の多様な産業集積やスタートアップ等を育む企業風土など、魅力の発信が重要。広域連合においては、域内の産業クラスターや用地の情報の発信、高いポテンシャルを有するライフサイエンス分野や魅力的な製品をつくるものづくり企業について、プロモーションイベント等を通じて紹介している。また、人材確保等の先進的な取組を行う企業を紹介するなど、企業の取組を後押ししている。引き続き、様々な観点から関西の魅力を発信し、企業誘致や人材確保につながる取組を進める。
- 最後に、関西経済連合会 木股副会長から、公設試の広域連携についてご意見をいただいた。関西広域産業共創プラットフォーム事業については、関西経済連合会のご協力のもとで、昨年11月に立ち上げることができた。改めてこの場で感謝を申し上げる。関西一円の公設試による技術支援サービスが本事業のセールスポイントでもあることから、本事業の運営には民間からの派遣に加えて、各公設試の担当者が参画するとともに、統括ディレクターと公設試のトップが意見交換を行う連携会議を設けるなど、公設試の強みを発揮できるような枠組みにしている。多くの関西の企業に本事業をご利用いただき、支援実績を積み重ねることで、提供サービスの向上はもちろんのこと、公設試の広域連携の進化にもつながるものと考えている。まだまだ認知度が低いところであり、本事業の利用促進に向けて、広域連合の広報ツールや企業向けイベントなど、あらゆる機会を活用して事業のPRに努めている。経済団体の皆様にもぜひ会員企業向け広報のご協力をお願いする。

(齋藤委員)

- 関西経済同友会 生駒代表幹事からお話のあったスタートアップの支援だが、兵庫、関西に多くの若い世代の方々が住み働き続けていただくために本当に大事なテーマ。兵庫県もしっかりこれからやっていくことが大事だが、やはり地域の社会課題の解決策とマッチングした取組が大事だと思う。兵庫県では「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」という取組を行っているが、いろいろな地域から困り事を募集して、その解決策をともに考えていくコンセプトで実施している。新温泉町という但馬地域があるが、そこの中学校に鹿の侵入が大変ということがあり、神戸の事業者の超音波を使って、ネズミを追い払う技術を活用する取組で劇的な改善効果を生んだ。そういった地域課題の解決に対するスタートアップの支援も大事だと思う。
- それから、次世代産業では、ドローンや空飛ぶ車も大事。空飛ぶクルマについては、万博までに何とか形をつくることも大事で、兵庫県としても先日、Sky Driveと連携協定を締結したが、いろいろな形で兵庫県でも実装したい。特にキーポイントとしては、尼崎にフェニックス埠頭という場所があり、夢洲から約3キロというところだが、万博でパークアンドライドの拠点となることが決まっているので、もしかしたら空飛ぶクルマや兵庫の魅力発信も含めて、重要な拠点性を高めていけるのではないかと考えている。
- 最後に、関西経済連合会と兵庫県の「シリ丹バレー」という取組で、関西経済連合会 松本会長に先日丹波にお越しいただき見ていただいた。こうやってスタートアップ、地元からの活力を盛り上げていくことが人口定着、移住の促進にも大事だと思っている。

(岸本委員)

- 和歌山県商工会議所連合会 竹田会長からもご発言いただいたが、和歌山は移住定住を頑張っている。というのは、もともと人口の減少が激しいため、Iターン・Uターンに来てもらわないといけないのだが、もう一つ、和歌山の人は割と関西の中では引け目を感じていて、正直、神戸や京都というと「あか抜けしているな」という感じで、大阪は賑やかで楽しいところなので憧れの場所である。ところが、移住定住は、大阪の方も東京の方も来てくれる。それから、北海道や熊本から若い人が来てくれる。その人たちと話していると、和歌山はこんなところがいい、川はきれい、山は素晴らしい、人情もあると褒めてくださる。だから、県民も元気が出る。人口減少に歯止めをかける以上の効果があると思って、一生懸命やっている。その流れでワーケーションの南紀白浜とか、二拠点居住も目指してやっている。この流れで関西圏全

体にもたくさん移住していただくように頑張りたい。

(勝野副委員)

- ・本日は皆様から、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、社会経済活動との両立を図るための様々なご意見をいただいた。第8波に突入して以降、全国の新規感染者数は高いレベルで年末年始も推移している。現在は減少傾向に転じているものの、引き続き注意が必要な状況。
- ・現在、国において、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて、2類相当から5類等への見直しが検討されている。1月23日に厚生科学審議会感染症部会が開催され、論点整理・議論がなされており、明日にも再度感染症部会が開催されて、一定の方向性が示される方向となっている。安心して社会経済活動を引き上げ、いただいたご意見に的確に対応していくためには、私ども、そして皆様方、現場を知る皆様のご意見が見直しに十分に反映されて、万全の感染拡大防止策がなされるということが重要と考えている。
- ・広域連合としては、国の検討状況を注視しつつ、必要な診療体制が当面維持されるよう、まずリスクのある高齢者の方、それから既往症があり重篤化しやすい方などを対象として、適切な医療の提供と重篤化の防止を目的とした入院勧告の継続や、受診控えをなくすための医療費・ワクチン接種に係る公費負担といった配慮が必要と考えており、全国知事会とも連携しながら国に積極的に働きかけてまいる。
- ・いずれにしても、経済活動が活発になることが関西経済にも重要で、大阪・関西万博に向けて、ますます皆様と一緒に盛り上げていくことが重要と考えており、引き続きご協力をお願いする。

(坂越副委員)

- ・京都市は、2年前に深刻な財政状況であることを全国に発表し、話題にもなったが、これを1つの契機として、これまでにない思い切った行財政改革と経済の成長戦略に取り組んでいる。京都は厳しい高さ制限で有名だが、一方で産業用地や住宅用地の不足が長年の課題となってきた。そのため、約15年ぶりの大幅な都市計画の見直しを行い、景観の骨格を守った上で、周辺エリアの高さ制限を大幅に緩和することによって空間を生み出し、企業立地や移住定住につなげようとしている。
- ・この機会を捉えて、企業立地の補助金や教育・子育て政策も大幅に拡充させることとしており、関西経済連合会や広域連合の皆様とも連携して、取り組んでまいりたい。

広域観光・文化振興関係、広域インフラ整備関係

○京都商工会議所（堀場副会頭）

- ・いよいよ今年3月に文化庁が京都で業務を開始する。明治維新以来、初めての中央官庁の移転という象徴的な取組に際し、京都においては京都府、京都市、経済界が連携して機運醸成に取り組んでいる。今後は、文化庁の移転を契機に強化される暮らしの文化の振興など、新領域への展開に協力することが求められる。そこで、広域連合構成府県市と文化庁との連携、交流の促進について、広域連合の積極的な取組を期待する。
- ・また、関西各地の多様な暮らしの文化は、観光振興や交流人口の増加など、地域に人を呼び込む重要な資源で、地方創生の切り札の1つ。文化庁の財源や事業のみならず、その知見やノウハウを関西の自治体が共有することで、文化庁移転の価値を最大化することが重要。

○神戸商工会議所（川崎会頭）

- ・中小企業の喫緊の課題に向きあいつつ、中長期では強い地域経済をつくり、その成果を個々の企業が享受する流れをつくることも我々の課題。大阪・関西万博は、期間中はもとより、その先の2030年も見据え、地域の強みをアピールする絶好の機会となる。神戸においても、万博は、ライフサイエンスをはじめロボット、水素など、次世代産業を成長させるチャンス。万博には2,800万人の来場者が見込まれるため、兵庫県では、県全体をパビリオンに見立てるフィールドパビリオン構想を打ち出しているが、神戸や兵庫にとどまらず、関西全体、さらには瀬戸内も含めた広域での観光振興につなげることが重要。
- ・広域連合には、構成府県市や関西観光本部、各地域DMOとも連携し、万博来場者が各地を周遊するようまく誘っていただく方策を検討願いたい。神戸においても、空の玄関口となる神戸空港は万博開催時に国際チャーター便の運用が見込まれているほか、都心部に加えて、六甲山や須磨海岸の再整備、ウォーターフロントの新たなアリーナ建設など、魅力向上に向けたプロジェクトも着々と進む。

- ・当所としても、万博の機運醸成を図るとともに、これらの取組について積極的に情報発信し、オール関西での地域経済活性化につなげていきたい。

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・本年、大阪市及び堺市内において「G7大阪・堺貿易大臣会合」が開催される。同会合には、各国の大臣はもとより、海外プレスなど多数の方々が来訪されることから、大阪・関西万博に向けた魅力発信の一環として、関西全体をアピールできる絶好の機会。当所では、工場を一般に公開して相互交流を図るオープンファクトリー事業の推進や、広域の観光振興の観点から、7商工会議所で構成する「泉州地域広域観光連携協議会」の活動等により、産業や泉州の食をはじめとする地域資源の魅力発信に努め、今後これらの取組を一段と活性化させる。日本商工会議所で毎年開催する観光大会も、7商工会議所が一丸となって誘致活動、そして万博に機運を持っていくように頑張る所存であり、ご支援をお願いしたい。
- ・万博の経済効果を高めるためには広域観光の推進が肝要であることから、関西国際空港を基軸とした広域観光の推進や、関西国際空港への高速アクセスの整備など、ベイエリアを有効活用し、インバウンドの誘客拡大や関西全域への周遊、滞在観光の促進に向けた取組を進めていただきたい。また、万博の閉会後も、大阪湾岸の拠点をつなぐ新航路など、築き上げられた様々なレガシーを活用し、広域観光の推進に向けて尽力していきたいので、末永く連携・協力をお願いしたい。

○滋賀県商工会議所連合会（大塚理事）

- ・来年の春、敦賀まで北陸新幹線が延伸するが、北陸新幹線の乗客を滋賀県経由で関西へ導きたい。それにはまず、コロナの減便で、米原・敦賀間が減便になったため、これを元へ復帰するプラスアルファぐらいで増便できないか行動したい。
- ・敦賀と南越前町と滋賀県の長浜は日本遺産で、「海を越えた鉄道」といって、長浜には日本最古の駅舎、日本最古の鉄道のトンネルが現役で頑張っている。それらを観光資源にするとともに、滋賀県が一番北側の長浜は豊臣秀吉が最初に城を造った場所で、ちょうど今年開城450年で、北から秀吉の長浜城、井伊家の彦根城、また織田信長の安土城と、戦国時代にまつわる観光資源を活用して、関西へ乗客を誘導したい。

○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・昨年末より新型コロナ感染者数が増加し、第8波到来とも言われる。奈良県経済はコロナ禍からの回復傾向の一方、企業経営はエネルギー価格高騰に加え、急速な円安や物価上昇への対応に苦慮し、商工会議所は、ポストコロナを見据えた事業者支援と地域経済の発展に全力で取り組んでいる。
- ・一方、観光に目を向けると、昨年7月に奈良県の「いまなら。キャンペーン2022プラス」の対象者が全国に拡大され、10月からスタートした全国旅行支援が追い風となり、観光需要は高まり、インバウンドの入国規制緩和や修学旅行が通常開催に戻ったことで宿泊需要も堅調。また、昨年8月になら燈花会、12月に春日若宮おん祭りが開催され、今週末に大立山まつり2023、2月に奈良瑠璃絵等が開催予定。今後は、円安の状況を逆手にとって、インバウンド観光の推進にも取り組みたい。
- ・大阪・関西万博が開催まであと800日余りとなり、昨年8月に奈良県と機運醸成セミナーを共催したが、引き続き機運醸成に取り組むとともに、万博来場者を奈良県に呼び込めるように、宿泊促進や周遊観光の提案など、観光対策に取り組むたい。
- ・また、京奈和自動車道は、京阪神都市圏の拠点都市である京都・奈良・和歌山の連携を強化し、都市機能の向上、地域開発の促進、沿線地域の環境改善により、生活利便性の向上、地域の活性化に貢献する奈良県の背骨であり、災害時には、地域の孤立や物資輸送、救急活動ルートへの分断を防ぐ紀伊半島アンカールートの一部を担うなど、国土強靱化の観点からも重要な道路である。経済界としては、京奈和自動車道の沿線に新工場が増え、アクセス向上による企業用地としてのポテンシャルが高まっていることから、雇用の機会の増大と若年者の定住促進による地域経済の活性化に期待する。

○徳島県商工会議所連合会（阿部会長）

- ・昨年末にコロナマイナズ気配があり、国の全国旅行支援、各都道府県の独自施策も相まって、国内観光が賑わいを取り戻し、観光関連事業者の業況回復に繋がりがつつある。同時に、水際対策も緩和され、コロナ禍以前の観光需要を支えたインバウンドも再獲得の機運が高まっており、徳島県でも従前からインバウンド需要の高かった地域を中心に国外のツアー客を受け入れるなど対応が再開され始めている。
- ・国内観光に勢いが戻りつつある今、観光関連事業者の業況回復にインバウンドの獲得が不可欠。特に、大阪・関西万博、ワールドマスターズゲームズと、大規模な人流を生み出すイベントを控え、日

本、そして関西の先進的な技術力を世界に発信する絶好の機会。

- ・既に広域連合を中心に各府県市での誘客促進・環境整備も計画・実行されているが、インバウンド需要の獲得機会を逃さないよう、広域連合構成府県内の観光関連事業者の生の声を適時適切に拾い上げ、プロモーション内容に反映し、現実的な広域周遊観光の促進につなげていただきたい。
- ・また、コロナ禍で止む無く従業員を手放したことによる需要拡大への対応人員不足が推察されるため、人員不足が需要回復局面で阻害要因とならないよう、円安による日本での労働メリットを見出し辛い中でも将来を見据えて外国人材を積極的に活用するとともに、コロナ禍で飛躍的な発展を遂げるロボットに代表される先進技術の利活用による省力化、普及等についても広域連合として取組を進められたい。

○関西経済連合会（角副会長）

- ・観光産業については、この2年余り厳しい状況が続いたが、昨年10月から全国旅行支援、並びに水際対策の大幅緩和により、阪急阪神ホールディングスであれば、ホテル事業が昨年11月、12月に久しぶりに単月黒字となり、稼働はうめきたの新しいホテルは90%を超え、神戸三宮の駅ビルの上のホテルも95%で、ほぼ満室状態が続いている。
- ・こうした中、大阪・関西万博に向けた観光振興について、昨年夏の広域連合と関西経済連合会の意見交換会において、官民で協力して取り組む方向性で一致したことを受けて、関西観光本部、広域連合、関西経済連合会の実務者レベルで協議を重ね、万博をターゲットに、万博のPRや機運醸成、万博のテーマと連動するなどの新しい旅行商品の造成からプロモーション・販売まで一貫した取組、総合的な観光情報の提供、旅行者への旅ナカ・サポート等を行う、「万博プラス関西観光推進事業」を推進するための準備を進めていると承知する。
- ・この事業は、ONE関西を体現する新たな体制である協議会で進めることとされており、年度内を目途に立ち上げるよう関係者が準備を進めている。経済界も大いに協力してまいるので、広域連合及び構成府県市も、積極的なご参加、ご協力をお願いします。
- ・次に、文化庁の移転について申し上げます。今年3月には文化庁が移転先の京都で業務を開始する。今回の移転は、明治以来初めてとなる中央省庁の本格移転で、国と地方が連携して新たな文化政策を総合的に推進し、成果を全国に波及させることで地方創生につなげていく狙いが含まれる。
- ・このような動きは、関西経済連合会が訴えてきた、東京圏以外にもわが国の成長を支える核となる都市圏が複数存在する「複眼型国土」の形成の第一歩となる。官民一体で、関西全体で文化庁移転を盛り上げるため、昨年12月のシンポジウムは広域連合にも共催いただいた。2017年改正の文化芸術基本法は、文化芸術の振興に止まらず、観光やまちづくり、産業をはじめ各分野の施策との有機的な連携が基本理念にうたわれている。また、文化庁は同年、文化と経済の好循環を目指す「文化経済戦略」をまとめた。これからも広域連合と関西経済連合会が協力し、文化庁移転のメリットを関西全体に生かす取組を行ってまいりたいので、ご理解・ご協力をお願いします。

（三日月広域連合長）

- ・堺商工会議所 葛村会頭から観光アクセスのお話も頂戴したが、広域連合では、北陸新幹線だけでなく、リニアの早期開業や、全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画に位置づけられた四国及び山陰新幹線、北陸・中京新幹線について整備計画として早期に決定し高速鉄道網を整備するとともに、関西国際空港への高速アクセスの確保を国に働きかけているところ。
- ・大阪・関西万博の開催に向けた関西国際空港への鉄道アクセス、なにお筋線の整備に向けて、万博後の関西の成長基盤にも資するものとなるため、国に対して積極的に働きかけを行っていきたくと考えている。
- ・滋賀県商工会議所連合会 大塚理事が仰った北陸新幹線 敦賀駅開業後のアクセスも大変重要なテーマであるため、まずは北陸新幹線が一日も早く敦賀まで確実に通ること、その後に大阪まで着工され整備されることを求めながら、そのための大会や要望をさせていただいている。
- ・また、一昨日から雪のため、随分JR西日本のダイヤも乱れ、多くの方が混乱されたが、減便の影響は大変大きいということで、減便の話が出て以降、関西広域連合としても国やJRに対して何とか維持してほしい、回復してほしいという要望をさせていただいている。まずは乗る人も増やしながら、ダイヤの復元、そしてさらなる増便に向けて取組が進められるよう、協力しながら取り組んでいきたい。

（西脇副広域連合長）

- ・関西経済連合会 角副会長からもご紹介があったが、広域観光の現状として、昨年10月に水際対策が大幅に緩和され、12月の入国者数が約137万人ということで、コロナ禍前の55%まで回復した。国内についても全国旅行支援が功を奏して、一部の地域ではコロナ禍前の水準を超え

- るような観光客が訪れた。京都も秋の観光シーズンは非常に混雑したが、全国旅行支援は1月、2月の閑散期こそ国内需要喚起に効果を発揮するのではないかと期待している。
- まず、「大阪・関西万博に向けた広域観光振興」について、関西経済連合会 角副会長、神戸商工会議所 川崎会頭、堺商工会議所 葛村会頭、奈良県商工会議所連合会 小山会長、徳島県商工会議所連合会 阿部会長と、非常に多くの皆様にご発言いただいた。1対1ではなくて、総括的に話す。
 - 広域連合では万博会場に関西パビリオンを出展することとしており、このパビリオンが当然関西各地への周遊のゲートウェイになるが、このパビリオン以外にもイベント広場等も様々あることから、万博全体をゲートウェイにし、約2,800万人と見込まれる来場者全員に関西を周遊していただく意気込みで取組を進めてまいりたいと思っている。
 - また、神戸は六甲山やウォーターフロント、堺はオープンファクトリー、奈良はなら燈花会や春日若宮おん祭りなど、様々なご紹介があった。関西には文化財、食、自然、非常に多くの資源があるので、それをPRすることは当然だが、けいはんなにおいて、仮称だが、京都商工会議所 堀場副会頭からご紹介いただいた「けいはんな万博」が企画されている。万博の開催期間は半年あるため、その期間に国際会議やビジネスマッチングなど、様々な交流がどんどん生まれてくる。当然それに参加される方は観光も一緒にしていただきたいと思っており、そうしたものをなるべく有機的につなげるような努力も今後必要と考えている。
 - 昨年7月の関西経済連合会との意見交換会で関西経済連合会 角副会長から提案いただき、先ほど紹介いただいた関西観光本部の財源確保とその体制整備に関して、関西観光本部を中心に準備が進められている「万博プラス関西観光推進事業」について、構成府県市に予算の確保をお願いしたところ、多くの皆様から賛同をいただいている。今後全ての皆様に賛同をいただけるように、粘り強くご協力をお願いしてまいりたい。
 - 徳島県商工会議所連合会 阿部会長からもお話があったように、観光事業者の皆様の声を、プロモーション等を含めた内容に反映することで連携しながら、当面まずは「万博」を前面に打ち出したインバウンド誘客を進めてまいりたい。
 - 次に、滋賀県商工会議所連合会 大塚理事からの「北陸新幹線の敦賀延伸を踏まえた広域観光の展開」のご発言について、北陸新幹線の敦賀延伸で全体の鉄道の利便性が高まるのはもちろんだが、JR西日本は敦賀から京都北部、そして城崎に至る新たな観光列車の導入を令和6年の秋にも予定されているとお聞きしている。そうしたことも含めて、また先ほど海を越えた鉄道のご紹介もあったが、敦賀とどうやって広域観光ルートを連携していくのかについても当然進めてまいるとともに、東京から北陸を経由しての関西に至るルートの魅力発信、沿線自治体との連携についても努力をしてまいりたい。
 - 次に、文化振興に関して、文化庁の京都移転については、3月27日に業務開始、5月中旬には職員の大半が移転してこられる。関西経済連合会 角副会長、京都商工会議所 堀場副会頭からご紹介いただいた。京都商工会議所 堀場副会頭のご紹介のとおり、関西には、現在も生活の中に文化が息づいているのが特徴で、人々の活動のベースに文化があり、それが関西の魅力にもなっている。これまでも「伝統文化親子教室」で奈良墨や和歌山の根来塗などの文化を体験するイベントも行っているが、より積極的に進めてまいりたい。
 - 関西経済連合会 角副会長が仰ったように、関西の魅力の源泉は文化であり、それを産業などの新たな価値の創造につなげていくことに取り組んできたが、そういう意味では、大阪・関西万博は絶好の機会である。昨年の5月に岸田総理が文化庁移転の現場をご覧になられた際に「文化芸術は、人々に安らぎとか潤いを与えるだけでなく、経済成長と地域活性化につながる」と仰ったが、文化庁の文化政策もそういう方向に脱皮すべく努力しておられるので、我々もプラットフォームをつくって、文化を産業に結びつける努力をしてまいるので、引き続きのお力添えを賜りたい。
 - 文化庁は国の組織であるが、我々と文化庁がより連携を深めながら、オール関西で文化を振興し、それを経済成長につなげていく取組を進めたいと思っているので、引き続きのご理解、ご協力を賜るようお願いしたい。

(齋藤委員)

- まず、大阪・関西万博に向けた取組について、神戸商工会議所 川崎会頭、関西経済連合会 角副会長からご指摘等があり、やはり広域観光における重要性が大事だと思っている。
- 兵庫県でJRのデスティネーションキャンペーンが今年、来年と実施される。兵庫県はテロワール旅という新しいコンセプトで、本物を味わっていただくというコンセプトで取り組むが、この2年間を活用しながら、大阪・関西万博につなげていきたい。具体的には、神戸商工会議

所 川崎会頭からも言及いただいたが、広域観光の切り口として兵庫県全体をパビリオンに見立てた「兵庫フィールドパビリオン」というコンセプトで、民間の皆さんと兵庫県の様々な取組を発信していくという取組を進めており、今のところ 100 を超える民間の方々から一緒にやりたいという応募があったので、連携しながら兵庫県各地でいろいろな魅力あふれるものを発信し、広域観光につなげていくことをしっかりやっていきたい。

- また、万博の年は香川県の直島を中心に「瀬戸内国際芸術祭」を開催しており、私も昨年参加したが、非常に多くのインバウンド客も含め、小さな島に 200 万人ぐらいの方々が集まる。関西と瀬戸内がしっかり連携して大きな交流圏をつくっていくことが本当に大事である。兵庫県は関西圏域に属するとともに、姫路等は瀬戸内海の圏域にも属するという結節点にあるので、兵庫県が中心となって、万博の年に関西と瀬戸内をしっかりつないで、大きな交流圏をつくっていく役割を担っていきたい。
- 昨年 11 月 17 日に阪神・淡路大震災から 28 年を迎えた。実は万博の年は、阪神・淡路大震災から 30 年という年であり、ぜひ皆様にも今日ご認識いただきたい。兵庫県が阪神・淡路大震災のときに、当時の貝原知事が、災害前よりもよりよい社会をつくっていく、つまり「創造的復興」というコンセプトを打ち出された。これに基づいて阪神・淡路大震災からの復興に取り組んできた。これが今や東日本大震災、熊本地震、そして世界で「Build Back Better」という概念で、普遍的な概念として復興のコンセプトとなっている。ぜひ万博のときに、いろいろな国内外の方々が集まり、兵庫から災害への復興という普遍的な概念を発信したい。さらに、ウクライナにおける戦災からの復興にも、兵庫が生んだ、関西が生んだ創造的復興というコンセプトをご利用いただき、戦災からの復興につなげたい。

(久元委員)

→・神戸商工会議所 川崎会頭をはじめ、広域観光についてご発言があった。この点については、西脇副広域連合長、齋藤委員からもご発言があり、神戸市もそういう方針で臨んでいきたい。その上で 1 点だけ補足させていただくと、今日の日経新聞の関西版に神戸観光局と阪神電車さんとの連携の話が掲載された。阪神電車さんは台湾と非常に強いつながりがあり、神戸観光局は神戸の情報発信を阪神電車さんの力をお借りして、台湾への観光客誘致を行っていくことが紹介されている。荒井委員も仰ったように、関西は大変便利だが、鉄道網が発達していることが非常に大きい。三宮で阪神電車に乗ると、難波経由で奈良まで直通で行ける。今の観光が団体旅行から個人旅行にシフトしていることを考えれば、観光業界と鉄道事業者、行政など、幅広い連携が大事。関西で電車に乗ってあちこちを回る、グルメも楽しむ、様々な文化遺産にも触れる、こういう取組が重要で、神戸市もさらに積極的に進めていきたい。

(坂越副委員)

→・皆さんのお話にあったように、いよいよ文化庁が 3 月 27 日に京都に移転してくる。長い歴史と伝統を持つ京都に文化庁が移転することにより、日本の文化政策そのものの世界への発信力が高まるように、京都府や経済界と一緒に文化庁を全力でサポートしてまいりたい。

- この機会を捉えて、文化の中心地としての京都や関西の基盤も確固たるものにしたい。そのため、京都市では、文化を基軸としたまちづくりや文化と経済の融合を政策課題として取り組んでいる。具体的な取組の 1 つとして、今年 10 月に京都駅近くに京都市立芸術大学を新築移転させる。併せて、近辺にデジタルアートのチームラボやスーパーブルーを誘致することで、京都駅近辺を芸術の拠点とすることに取り組んでいる。

琵琶湖・淀川流域関係

○滋賀県商工会議所連合会（大塚理事）

- 琵琶湖が高度成長期に汚染された際、生活用水で合成洗剤を禁止し、非常に強い工業廃水の規制等により、きれいな水を取り戻した。また、滋賀県は、琵琶湖の環境問題意識を高めるために小学校 5 年生全員に一泊二日で船に泊まらせて、琵琶湖を知る授業を行っている。しかし、現在、琵琶湖の周りの山林の荒廃により水質が悪化して生態系が悪化しており、マイクロプラスチックが琵琶湖でも多くなっている。我々は琵琶湖を Mother Lake と呼んでいるが、Mother Lake の問題を皆様と検討していきたい。

(三日月広域連合長)

→・関西には、琵琶湖のみならず、そこから流れる瀬田川、宇治川、淀川など、様々な水のつながり

があり、水質は改善したものの生態系が少し変化してきたことや、ご紹介いただいたマイクロプラスチックの問題など、新たな課題も出てきていることから、広域連合としては3月20日に琵琶湖・淀川流域シンポジウムを開催する。Mother Lakeの取組等も紹介し、みんなで協力しながら生態系、水資源を守っていく取組も推進していきたい。